

四半期報告書

(第73期第3四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【製作、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	14,840,781	20,148,714	5,777,083	9,008,939	20,960,952
経常利益 (千円)	1,642,765	3,632,151	602,640	1,996,003	2,522,200
四半期(当期)純利益 (千円)	965,631	2,163,153	340,411	1,168,163	1,448,136
純資産額 (千円)	—	—	28,031,236	30,168,172	28,757,468
総資産額 (千円)	—	—	33,746,910	36,506,570	34,668,133
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,014.86	2,171.93	2,068.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.40	155.65	24.46	84.09	104.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.1	82.6	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,377	1,140,990	—	—	2,430,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,552	△2,121,977	—	—	555,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△440,797	△448,601	—	—	△452,112
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,916,037	10,239,864	11,796,076
従業員数 (名)	—	—	553	529	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	529
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	311
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

第2 【事業の状況】

1 【製作、受注及び販売の状況】

(1) 製作実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当第3四半期連結会計期間の製作実績を示すと、次の通りであります。

区分	製作高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	390,146	—
テレビアニメ作品	531,386	—
合計	921,532	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 アニメ作品製作については、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：東映ラボ・テック㈱、(有)かぐら、(株)青二プロダクション)
 なお、当第3四半期連結会計期間における外注費は515,222千円であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次の通りであります。

区分	本数	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	2	273,000	—	317,964	—
テレビアニメ作品	111	918,155	—	1,239,693	—
合計	113	1,191,155	—	1,557,657	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
映像製作・販売事業	3,315,558	—
著作権事業	2,721,983	—
商品販売事業	2,836,725	—
その他事業	134,672	—
合計	9,008,939	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映㈱	1,510,422	26.1	1,739,317	19.3
㈱エンスカイ	—	—	1,148,603	12.7

- 3 東映グループ(除く東映㈱及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	76,668	1.3	71,967	0.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておられません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等を背景に企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動による景気の下押しリスク、景気対策終了後の個人消費の落ち込みが懸念される等、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ広告市場の落ち込み、DVD市場の飽和、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移し、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、3D立体映像等の新たなメディアの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハートキャッチプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発・販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等のその他事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は90億8百万円（前年同四半期比55.9%増）、営業利益は19億52百万円（同255.8%増）、経常利益は19億96百万円（同231.2%増）、四半期純利益は11億68百万円（同243.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、10月に「映画 ハートキャッチプリキュア!花の都でファッションショー・・・ですか!？」を公開し、「映画 ハートキャッチプリキュア!」が前作を上回る興行成績だったものの、前年同四半期に公開した「ワンピースフィルム ストロングワールド」が興行成績48億円を超える大ヒットであったことの反動減等もあり、全体としては前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール改」、「ハートキャッチプリキュア!」、「マリー&ガリーVer.2.0」、「うちの3姉妹 おかわりぱれたい」、「デジモン クロスウォーズ」等を放映いたしましたが、前年同四半期には「空中ブランコ」の放映があったこと等、前年同四半期に比べ放映本数が少なかったことから、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、8月発売の映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」やテレビシリーズ「ワンピース」の『Log Collection』シリーズ、7月発売の「映画 プリキュアオールスターズDX2」等のブルーレイ・DVDが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズのフランス向けテレビ放映権やビデオ化権、北米向けのビデオ化権等が好調に稼動したこと等から、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコンやテレビ向けの映像配信サービスは好調に稼動したものの、モバイル向けのサービスにおけるアフィリエイト広告の規制の影響等により、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は33億22百万円、セグメント利益は7億72百万円となりました。

②版権事業

国内部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」が好調に推移し、特に「ワンピース」の人気拡大が継続し、衣類やフィギュア、パズル、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、欧州で「ドラゴンボール」シリーズ、アジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」が堅調に稼動しましたが、全体としては前年同期に比べ厳しく、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は27億24百万円、セグメント利益は12億60百万円となりました。

③商品販売事業

商品販売事業部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は28億36百万円、セグメント利益は1億83百万円となりました。

④その他事業

その他事業部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハートキャッチプリキュア！」のキャラクターショー等を展開し、好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は1億35百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、188億63百万円となりました。これは、現金及び預金が5億56百万円、流動資産のその他が86百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が16億52百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、176億42百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が9億円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、365億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、54億96百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億50百万円、流動負債のその他が3億47百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億50百万円、賞与引当金が1億26百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、8億41百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が1億2百万円減少し、退職給付引当金が24百万円、固定負債のその他が86百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、63億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、301億68百万円となりました。これは、利益剰余金が17億80百万円増加し、評価・換算差額等が3億48百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、8億81百万円（前第3四半期連結会計期間は49百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億96百万円、仕入債務の増加8億95百万円、たな卸資産の増加2億20百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加19億75百万円、賞与引当金の減少1億26百万円であります。なお、減価償却費1億5百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円（同4億81百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入78百万円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2億8百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、9百万円（同10百万円の使用）となりました。

以上に、現金及び現金同等物に係る換算差額△27百万円を加えた結果、当第3四半期連結会計期間において得られた資金は、6億34百万円（同5億10百万円の使用）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、102億39百万円であり、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定117億39百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金15億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年11月15日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	951	6.80

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,900	139,979	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	139,979	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,650	1,690	1,498	1,475	1,450	1,490	1,460	1,480	1,587
最低(円)	1,459	1,441	1,389	1,394	1,395	1,419	1,396	1,399	1,436

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営管理本部長兼経理部長)	専務取締役 (経理部担当兼情報システム部担当・経理部長)	西 廣太郎	平成22年7月1日
常務取締役 (経営企画部担当)	常務取締役 (経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当)	大山 秀徳	平成22年7月1日
取締役 (企画営業本部コンテンツ事業部長兼 ブロードバンド事業室長・ネット事業 室長)	取締役 (企画営業本部コンテンツ事業部長)	木下 浩之	平成22年7月1日
代表取締役社長 (経営戦略本部長)	代表取締役社長	高橋 浩	平成23年2月1日
常務取締役 (経営戦略本部副本部長)	常務取締役 (経営企画部担当)	大山 秀徳	平成23年2月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,864	12,296,076
受取手形及び売掛金	※1 5,650,169	※1 3,997,615
商品及び製品	61,485	110,329
仕掛品	794,031	784,297
原材料及び貯蔵品	40,790	68,420
その他	648,131	734,686
貸倒引当金	△70,877	△62,137
流動資産合計	18,863,596	17,929,287
固定資産		
有形固定資産	※2 3,678,089	※2 3,669,535
無形固定資産	225,103	245,346
投資その他の資産		
投資有価証券	8,157,014	8,141,623
その他	5,622,505	4,722,078
貸倒引当金	△39,738	△39,738
投資その他の資産合計	13,739,781	12,823,963
固定資産合計	17,642,974	16,738,845
資産合計	36,506,570	34,668,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278,745	2,928,184
未払法人税等	759,984	910,975
賞与引当金	98,475	225,039
その他	1,359,383	1,012,262
流動負債合計	5,496,589	5,076,462
固定負債		
退職給付引当金	529,489	505,218
役員退職慰労引当金	151,330	254,200
その他	160,989	74,784
固定負債合計	841,809	834,203
負債合計	6,338,398	5,910,665

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	24,787,309	23,006,920
自己株式	△39,509	△17,986
株主資本合計	31,024,950	29,266,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△450,040	△250,809
為替換算調整勘定	△406,737	△257,806
評価・換算差額等合計	△856,777	△508,615
純資産合計	30,168,172	28,757,468
負債純資産合計	36,506,570	34,668,133

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,840,781	20,148,714
売上原価	10,210,475	13,874,451
売上総利益	4,630,305	6,274,262
販売費及び一般管理費		
人件費	942,520	965,611
賞与引当金繰入額	47,954	47,578
退職給付費用	33,469	38,328
役員退職慰労引当金繰入額	18,970	16,510
貸倒引当金繰入額	23,832	25,797
その他	2,107,863	1,776,096
販売費及び一般管理費合計	3,174,610	2,869,923
営業利益	1,455,694	3,404,339
営業外収益		
受取利息	79,017	53,153
受取配当金	104,025	99,061
持分法による投資利益	28,301	108,490
その他	15,247	52,891
営業外収益合計	226,592	313,597
営業外費用		
為替差損	38,270	83,336
その他	1,251	2,449
営業外費用合計	39,521	85,785
経常利益	1,642,765	3,632,151
特別損失		
投資有価証券評価損	3,970	9,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
特別損失合計	3,970	25,895
税金等調整前四半期純利益	1,638,794	3,606,255
法人税、住民税及び事業税	700,528	1,235,461
法人税等調整額	△27,364	207,639
法人税等合計	673,163	1,443,101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,163,153
四半期純利益	965,631	2,163,153

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,777,083	9,008,939
売上原価	4,165,548	6,086,681
売上総利益	1,611,535	2,922,257
販売費及び一般管理費		
人件費	286,770	302,613
賞与引当金繰入額	47,954	47,578
退職給付費用	10,972	12,636
役員退職慰労引当金繰入額	5,790	4,850
貸倒引当金繰入額	—	21,338
その他	711,331	581,023
販売費及び一般管理費合計	1,062,819	970,040
営業利益	548,715	1,952,217
営業外収益		
受取利息	18,242	16,746
受取配当金	24,324	29,269
持分法による投資利益	1,707	22,568
その他	10,464	3,812
営業外収益合計	54,739	72,398
営業外費用		
為替差損	—	27,234
固定資産除却損	620	—
固定資産売却損	176	—
その他	17	1,377
営業外費用合計	814	28,612
経常利益	602,640	1,996,003
税金等調整前四半期純利益	602,640	1,996,003
法人税、住民税及び事業税	197,793	734,465
法人税等調整額	64,434	93,375
法人税等合計	262,228	827,840
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,168,163
四半期純利益	340,411	1,168,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,638,794	3,606,255
減価償却費	254,298	237,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,704	9,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,668	△126,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,308	24,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,970	△102,870
受取利息及び受取配当金	△183,042	△152,214
持分法による投資損益 (△は益)	△28,301	△108,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,970	9,690
売上債権の増減額 (△は増加)	△737,679	△1,685,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,329	18,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,140	373,020
その他	263,771	263,205
小計	1,175,527	2,382,166
利息及び配当金の受取額	182,621	147,355
利息の支払額	—	△175
法人税等の支払額	△327,607	△1,388,356
法人税等の還付額	204,836	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,377	1,140,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,963	△28,664
無形固定資産の取得による支出	△36,298	△82,447
投資有価証券の取得による支出	△1,014,187	△208,080
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	—
貸付けによる支出	△6,601	△31,317
貸付金の回収による収入	82,885	234,285
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000	—
その他	△72,282	△5,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,552	△2,121,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△118
配当金の支払額	△419,749	△419,116
その他	△20,909	△29,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,797	△448,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,417	△126,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,678,549	△1,556,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,488	11,796,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,916,037	※1 10,239,864

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は1,011千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,898千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,839千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,976千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 11,916,037千円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△1,000,000</u></p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 <u>10,916,037</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 11,739,864千円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△1,500,000</u></p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 <u>10,239,864</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,000,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	109,974

- 3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,616,420	1,565,859	1,594,803	5,777,083	—	5,777,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,080	3,203	159	5,442	(5,442)	—
計	2,618,500	1,569,063	1,594,962	5,782,526	(5,442)	5,777,083
営業利益	115,191	679,660	69,884	864,736	(316,020)	548,715

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,301,983	4,159,805	3,378,992	14,840,781	—	14,840,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,960	9,521	503	24,985	(24,985)	—
計	7,316,943	4,169,326	3,379,495	14,865,766	(24,985)	14,840,781
営業利益	445,250	1,757,626	173,720	2,376,597	(920,902)	1,455,694

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,626,123	114,191	30,197	6,571	5,777,083	—	5,777,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,688	87,652	860	31,567	203,768	(203,768)	—
計	5,709,812	201,843	31,058	38,138	5,980,851	(203,768)	5,777,083
営業利益又は営業損失 (△)	828,104	44,584	△16,285	1,205	857,609	(308,893)	548,715

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	14,349,879	268,503	215,781	6,616	14,840,781	—	14,840,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,317	246,317	66,167	170,657	773,459	(773,459)	—
計	14,640,196	514,821	281,948	177,273	15,614,240	(773,459)	14,840,781
営業利益	2,133,054	102,942	86,453	40,368	2,362,818	(907,123)	1,455,694

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	226,985	277,362	39,586	543,934
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,777,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.9	4.8	0.7	9.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	618,095	1,206,344	618,697	2,443,137
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,840,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.2	8.1	4.2	16.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,126,079	6,758,904	5,770,294	493,436	20,148,714	—	20,148,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,180	9,082	190	900	29,352	△29,352	—
計	7,145,259	6,767,986	5,770,484	494,336	20,178,066	△29,352	20,148,714
セグメント利益	743,107	3,080,719	302,285	134,392	4,260,504	△856,165	3,404,339

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△856,165千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△856,169千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	3,315,558	2,721,983	2,836,725	134,672	9,008,939	—	9,008,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,826	2,447	190	900	10,364	△10,364	—
計	3,322,384	2,724,430	2,836,915	135,572	9,019,303	△10,364	9,008,939
セグメント利益	772,458	1,260,492	183,224	40,207	2,256,383	△304,165	1,952,217

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△304,165千円は、セグメント間取引消去9千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,174千円であります。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,171円93銭	2,068円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,168,172	28,757,468
普通株式に係る純資産額(千円)	30,168,172	28,757,468
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	109,974	95,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,890,026	13,904,687

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 69.40円	1株当たり四半期純利益金額 155.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	965,631	2,163,153
普通株式に係る四半期純利益(千円)	965,631	2,163,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,235	13,897,446

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.46円	1株当たり四半期純利益金額 84.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	340,411	1,168,163
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	340,411	1,168,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,912,197	13,892,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。